

# こんにちは

## 日本共産党市会議員団です

2020年 2月 NO257

日本共産党綾部市会議員団発行

綾部市若竹町 綾部市役所内 電話42-3280 内線208

ホームページ<https://jcp-chutan.jp/ayabe/>



左から中島・搦頭・井田・吉崎の名議員



夫の実家、茨城の空

**中島祐子**  
本年もお正月は実家で。家族揃って新年を迎えられることに感謝です。本年も皆様と一緒にがんばります。

**井田佳代子**  
とうとう還暦。次男夫婦からお祝いのケーキが届き、実感しました。年相応にと自覚もしながら前進します。



パースディケーキ

**吉崎 久**  
2014年6月から、週3回朝宣伝を継続して実施しています。酷暑・厳寒に負けず引き続きがんばります。



月・水・金の朝宣伝始めて6年目



救急救命の実技 (消防署にて)

**搦頭久美子**  
10年ぶりに応急手当普及員講習を受けました。合計24時間を終了し、認定証173号をいただきました。



### 日頃のひとこま



【市】市役所庁舎は自家発電で約20時間持つ。指定避難所には非常用発電機とサークルライトを配備した。防災システム用発電機で通信は可能。防災行政無線も発電機・バッテリーで72時間の稼働ができる。  
市立病院は自家発電が起

【搦頭】台風19号では、発電機の更新や備蓄燃料の増量等、早期に充実に努めている。重要施設に対して燃料の調達、電力の臨時供給優先復旧、発電機の貸出し等により電力を確保する。



議員団で水道施設等の管内調査を実施

【市】綾部市のハザードマップや京都府のホームページで周知されているが、市としてもさらに周知を図るよう努めていきたい。京都府事業である急傾斜地崩落対策事業・砂防事業について、被害想定が大きい順に要望している。

【市】綾部市のハザードマップや京都府のホームページで周知されているが、市としてもさらに周知を図るよう努めていきたい。京都府事業である急傾斜地崩落対策事業・砂防事業について、被害想定が大きい順に要望している。

## 台風19号を想定した防災対策を 搦頭 久美子議員

地球温暖化により、今まで経験したことのない「極端現象」。秋の台風19号も甚大な被害を及ぼしました。本市でも一昨年、土砂災害で尊い人命を失っています。議員団での調査も踏まえ極端現象を想定した防災対策について質問をしました。

【市】市役所庁舎は自家発電で約20時間持つ。指定避難所には非常用発電機とサークルライトを配備した。防災システム用発電機で通信は可能。防災行政無線も発電機・バッテリーで72時間の稼働ができる。  
市立病院は自家発電が起

【市】綾部市のハザードマップや京都府のホームページで周知されているが、市としてもさらに周知を図るよう努めていきたい。京都府事業である急傾斜地崩落対策事業・砂防事業について、被害想定が大きい順に要望している。

土砂災害も数多く。本市でも土砂災害警戒区域(イエローゾーン)と特別警戒区域(レッドゾーン)が指定され、説明会や土砂災害ハザードマップ作成・配布がされている。しかし土砂災害警戒区域の危険性と避難について、また開発や建設に規制がある事を住民に周知出来ていないのではないかと。さらに土砂災害を防ぐ対策はどうか。

## 「会計年度任用職員制度」スタート 住民を守る公務労働の保障を求める

住民のいのちと暮らしを守る自治体の業務は、専門性が要求されるため常勤職員が担うとされてきました。しかしコスト削減のため非正規化がすすめられてきたのが実態です。  
綾部市職員も平成8年と現在を比較すると、正規職員480人→309人、非正規職員148人→297人と正規職員が減り非正規職員が増えています。  
「会計年度任用職員制度」は、非正規職員を一般職地方公務員とし、任務をより厳格化します。採用期間を一年とし、更新しないことも可能となります。  
4月から綾部市の会計年度任用職員は、月額給与2万3千円プラス、一時金が2.6ヶ月支給されますが、何回再雇用されても昇給はありません。  
以下、会派を代表して吉崎議員が、会計年度任用職員制度に係る条例案に反対討論を行いました。

- ①継続雇用の場合でも毎年、「ヶ月間」は「条件付き採用」(試用期間)となっており、おかしい。
  - ②フルタイム・パートの勤務形態があるが、本市は「期末手当を支給できる」というだけのパート採用としており、手当支給が不十分。
  - ③地方公務員法が適用され、正職員との格差が適度なまま、義務・規律、処罰だけは正規職員並みとなる。
  - ④給与水準は依然、常勤者の半程度で、再任されても昇給はない。
  - ⑤「次年度も働けるかどうか」雇用継続への不安が解消されない。
  - ⑥財政措置は、国の交付税対応が不十分。
  - ⑦正規職員の一層の削減と民間委託への危険性が危懼される。
- 以上から、地方公務員法の原則を堅持すべきと反対しました。

## 議会に寄せられた「小中学校の保護者負担を軽くする請願」採択されず

「綾部市の全ての子どもたちの健やかな成長を支えるための教育費の保護者負担の軽減を求める請願書」が、綾部市教職員組合から提出されました。残念ながら日本共産党のみで賛成で採択されませんでした。  
会派を代表して井田議員が以下の内容で賛成討論を行いました。  
近年、「経済格差が教育格差」と言われる中、日本の子どもたちの貧困率は、主要36各国中24位である。  
昨年市が実施した「子ども子育て二一調査」で、約1割が「必要な食料や衣料が買えなかった」と答えている。学級費と給食費を合わせる、一人、月額6千円から8千円を支払っており、その学級費のほとんどが学力をつけるためのドリルやテストなど副教材費である。  
政府は70年前、「義務教育の無償について学用品・学校給食費なども考えている」と答弁しており、参院文教科科学委員会で日本共産党吉良議員が質問したところ、「この認識を現在も継承している」と答弁。  
現在、全国507自治体で、給食費無償・一部補助を実施している。  
綾部のすべての子どもたちが、親の経済状況に関係なく安心して学べるよう保護者負担の軽減を行うべき、と賛成しました。



## 学校給食パンの安全性確認を

中島 祐子議員

【中島】輸入小麦を原料とする小麦粉や市販のパンから除草剤の成分で発がん性などが指摘されているグリホサートが残留しているとの検査結果の報道があった。

また、昨年11月開かれた日米貿易協定をめぐる参議院選出選挙で、日本共産党の紙議員が学校給食のパンからもグリホサートが検出されているとして政府に対応を求めた。

江藤農水大臣は、学校給食パンのグリホサート



学校給食 パンの日

トの検出を認め、対応を検討するとして、市内の学校給食で使われている輸入小麦の頻度や量はどのようになっているのか。

【市】今年度パンの年間提供回数は67回を予定しており、うち国産小麦使用のパンは11回、輸入小麦使用のパンは56回となっている。

【中島】輸入小麦使用のパンの原料については、府内産小麦が20%、カナダまたはアメリカ産の輸入小麦が80%使用されている。

農水省による調査によると2017年でカナダ産小麦の100%、アメリカ産小麦の97%でグリホサートが検出されており、恐らく市内

の給食パンについてもグリホサートが残留している可能性が高いのではないかと懸念される。安全性の確認、今後の対策は。

【市】給食パンを納入している府学校給食会に安全性の確認を行ったところ、安全であるとの回答を得ている。

グリホサートの発がん性は低いとの報告もあり、一方の意見だけをとって危険と決めつけるのもいかがなものかと思っている。

今後、国や府の動きを注視しながら、府学校給食会に万全を期していただくよう要請したい。

## ごみの資源化、減量化を進めるために

井田佳代子議員

綾部市クリーンセンターは、ごみを乾燥・圧縮しRDFを製造し、それを燃料として発電を行っています。しかし、発電施設に係る点検や修理に莫大な経費が掛かるため発電を中止。現在、製造したRDFは、1キロ当たり約22円支払って姫路市の業者に処理を委託しています。綾部市の資源化率はRDFを含み50・2%。

【井田】燃やして処理するごみの内、約3割は生ごみ。雑紙を資源とするごみは、コンポストは微生物の分解に一定の時間を要し、若干の臭いがある。また熊出沒の誘因



30リットル型ごみ袋

【市】過去には、試験的にコンポストや生ごみ処理機の購入等に補助し、一定の成果も見られたが、生ごみからできた堆肥の2割が利用されずごみに出されていた。

【井田】年間のペットボトルなど資源物の売却代は約500万円、ごみ袋の売上収益は約

2千万円あり、環境基金に積み立てられている。ごみの減量・資源化など市民の協力がなくてはできない事業。ごみ処理費用や環境基金がどのように使われているのかなど、市民にわかりやすく伝えることが必要では。

【市】環境基金は、環境事業・緑化事業、資源回収補助金事業などに活用している。

今後、処理経費や減量化の成果など、市民にわかりやすいお知らせの手法を研究する。

## 水道事業の広域化・広域連携は住民のためなのか

吉崎 久議員

この間、国の「水道法改正」に伴い、水道事業民営化の方向が大きく動いている。しかし、市民的に重要な問題にも関わらず、十分な情報提供もなく、事業継続の危機だけを煽って進められようとしている。

【吉崎】2018年11月に府が「京都市水道グラウンドデザイン」を出した。その概要は、

【市】将来にわたって安心・安全な水道水供給を確保するために、10年間計画

で府内を三圏域に分けて事業の方向性を示したものの。

【吉崎】その方向性はどのようなものなのか。

【市】人口減少に伴う水需要の減少、老朽化した管路の更新への財源、専門的職員の退職による技術継承等の中で、持続的な運営をどのようにするのか、府としての方向性を示した。

【吉崎】その中で「広域化・広域連携」で問題の解決ができるかとされている。

【市】「圏域市町村水道事業連絡会」の場で、府が検討の「たつき台」を示し、「2028年に

るが、市民への情報提供もなく、その根拠も示されていないのは問題ではないか。

【市】予想される厳しい財政運営の中で、財政基盤の強化が必要。現在連絡会議でどうするべきなのか議論をしているところであり、今後その内容を公表し、方向性の根拠も示していきたい。

【吉崎】「圏域市町村水道事業連絡会」の場で、府が検討の「たつき台」を示し、「2028年に

を定める内容。平成24年・25年に契約した消防救急デジタル無線工事に関して談合があり、市は損害を受けたとして損害賠償金等の支払いを請求する内容。

【市】水道事業に簡易水道を経営統合することに伴う条例改正。

は事業統合を行い、企業団をつくり「北部一水道」とする計画している。これに対する市の見解はどうか。

【市】あくまでたつき台であり、現在議論をしているところ。本市としては、可能な方策で水道使用料の値上げを抑えるため、財政基盤の強化策を行って、将来の新たな方向としては「北部一水道」もあり得ると考える。

水道法では、「清浄にして低廉な水の供給を図り、公衆衛生の向上に寄与する」ことを目的としている。今求められることは、そのために必要な施策を行うことである。

・上水道の検針、料金徴収などを民間委託しているが、今後電算入力も委託する内容。地元業者の排除につながることも、技術職員の増員および、今後、民間委託に連動しないよう求めました。

③学校の保護者負担軽減を求める請願 賛成討論の内容は表面

## 12月議会 各議員の賛否の態度

議員名	一般質問の有無	① ② ③		
		賛成	賛成	賛成
日本共産党	搦頭久美子	○	反対	賛成
	吉崎 久	○	反対	賛成
	井田佳代子	○	反対	賛成
	中島 祐子	○	反対	賛成
民政会	安藤和明	○	賛成	賛成
	種清喜之	○	賛成	賛成
	片岡英晃	○	賛成	賛成
	本田文夫	○	賛成	賛成
	酒井裕史	○	賛成	賛成
創政会	荒木敏文	○	賛成	賛成
	渡辺弘造	○	賛成	賛成
	柳原秀一	○	賛成	賛成
	梅原哲史	○	賛成	賛成
新政会	村上宣弘	○	賛成	賛成
心友会	塩見麻理子	○	賛成	賛成
副議長	森 義美	○	賛成	賛成
	議長	高橋 輝	○	賛成

3月議会の日程	3月12日産業厚生環境委員会
2月21日議会招集告示	16日総括質疑
28日一般会議・閉会	17~24日予算委員会
3月8日議決	26日採決・閉会
3月8日一般質問	
11日総務教育建設委員会	